Press Release

TOYO KEIZAI INC. since1895
東洋経済新報社
〒103-8345　東京都中央区日本橋本石町 1-2-1　http://toyokeizai.net/

2016/3/14

5割近くの企業が来春の採用増を計画

『会社四季報 2016 年春号』は賞与、残業時間、有給休暇取得率などを調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、全上場会社 3608 社の採用状況を調査した結果、49%もの企業が、来 2017 年春に採用を増やす計画であることがわかりました。調査結果の詳細は、今年で創刊 80 周年を迎える、3 月 14 日発売の『会社四季報 2016 年春号』に掲載します。

今春採用数との比較が可能な対象企業 2339 社のうち、来春採用を増やすと回答した企業は 1135 社でした。減らす、もしくは同水準と回答した企業は、それぞれ 352 社（15%）、852 社（36%）にとどまりました。世界経済は 16 年初から、動揺を強めていますが、企業はリーマンショック後に採用を絞った反省から、当面は積極採用を続けそうです。今春の内定者数トップは 2 年連続でイオン（2100 人）、2 位はみずほフィナンシャルグループ（1920 人）、3 位は三井住友フィナンシャルグループとメガバンク勢が続きました。

ですが、雇用環境が改善する一方で、就労環境が悪化している企業も見られます。仕事量が増加しているにもかかわらず、思ったような採用ができなかったり、従業員を増やすのではなく、労働時間を延ばすことで調整しようとする例も多いためです。

『会社四季報 2016 年春号』では、残業時間や有給休暇取得率なども調査しました。その結果は、2014 年度の残業時間は月平均 19 時間 08 分と前期比 12 分増加（有効回答 1104 社）、有休取得率も 50.7%（有効回答 1163 社）と、政府が掲げる「2020 年までに 70%」の目標には、まだ遠い実態がわかりました。

今回は、就職活動で注目されやすい賞与や初任給ランキングも調査しています。2015 年の賞与は平均 119 万円と前年比 3.9%増加（有効回答 994 社）、支給額トップは中古不動産売買を展開する、ムゲンエステート（472.1 万円）、2014 年度の初任給トップは商業用地の開発を主力事業とする、日本商業開発（50 万円）でした。

『会社四季報 2016 春号』

2015年 賞与支給額ランキング

順位	コード	社名	賞与支給額（万円）	前年比（%）	平均年収（万円）	平均年齢（歳）
1	3299	ムゲンE	472.1	48.8	930	38.8
2	9401	TBSHD	466.8①	▲0.9	1,509	51.3
3	5912	OSJBH	398.9②	144.3	763	45.4
4	9104	商船三井	324.6	▲2.1	1,000	37.7
5	4321	ケネディ	318.9③	51.1	1,120	40.5
6	7148	FPG	317.0	95.0	857	39.2
7	1881	NIPPO	315.6	▲2.4	921	44.3
8	1793	大本組	310.2	27.9	719	46.0
9	4527	ロート製薬	287.4	3.3	636	39.0
10	8036	日立ハイテ	277.1	1.5	805	42.4

（注）①はTBSテレビ、②はオリエンタル白石、③はケネディクスとケネディクス不動産投資顧問が対象。平均年収、平均年齢は四季報掲載ページデータを使用。

お問い合わせは、下記までお願い致します
株式会社東洋経済新報社
総務局総務部広報・青柳、編集局会社四季報編集部・岡本
TEL：03-3246-5404　FAX：03-3279-0332　email:info@toyokeizai.co.jp